

## 地方公会計改革に向けた取り組み

地方自治体では、総務省の示した公会計改革への取り組みをさまざまな方法で行おうとしています。

従来の財務会計制度、つまり官庁会計、地方公共団体の会計においては、決算完了後に財務諸表の作成に取りかかるため、財務諸表の作成を迅速に行うことができません。

本市でも3月末が決算日ですが、実際はその後2か月間の出納整理期間を経てから本格的な決算の作業に入り、決算委員会が開催されるのは本年においては少し早まり10月に行われる予定ですが、そこから財務諸表の作成に入り、来年度の予算に反映されなため、迅速につくれる仕組みづくりが必要なのです。

また、道路や橋梁などのインフラ資産については、価格を含めた財産情報が公有財産台帳にも記載されていないため、必要なデータが蓄積されていません。加えて収益的支出と資本的支出の明確な区別がされていません。

このような今までの財務会計制度の限界から、複式簿記による発生主義に切りかえることを目的として公会計制度改革が行われています。

私は、議員になって3年目になりますが、1年目、2年目と、それぞれ企業会計、一般会計及び特別会計の決算委員を務めさせていただきました。

まず感じたのは、一般的な会計書類と比較してとても見にくいということです。1つの科目をあちこち見なくてはならず、補助金等も含まれているため、本来どの事業にどれだけのコストがかかっているのかを判断するのに時間がかかります。また、詳細のコストがはっきりしません。

先ほどの議案第86号「平成23年度川口市公共用地取得事業特別会計予算」にあったように予算書の利子を見ただけでは、それがどんな目的で使用される費用なのか、また、本当は幾らの経費が必要であるのかがはっきりしません。これは単年度予算のみを記載して事業ごとに振り分けられていないためです。事業仕分けなるものが話題となっている昨今ではありますが、決算委員会が最大限に活用されていれば、まさに事業仕分けもできるはずです。

既に公会計改革に取り組んでいる先進都市の事例を見ますと、事業別、施設別の財務諸表を作成することにより詳細な行政コストを把握することができるため、形式的な収支は均衡していてもコスト面ではマイナスであるなど、事業ごとに把握される行政サービスの質・量と事業ごとのコストを対比することができ、事業ごとの的確な評価を行うことが可能となります。

各自治体で採用されている公会計モデルは異なっていますが、会計改革に積極的な団体の取り組みには共通する方向性があります。

1つには、保有する公有財産や出資金額に対する詳細な実態調査を行い、得られた資産情報を自治体経営で活用しようとするために資産台帳の整備を行っていること。

2つ目として、自治体全体として財務諸表を作成するだけでなく、施設や政策ごとに区

分された財務諸表を作成し、事業運営の基礎資料としていること。

財務書類を単に作成するだけでなく、政策決定・予算編成にも活用することが極めて大切であると感じています。業務を遂行するために現実的にはどれほど施設・設備が利用されているか、遊休施設・設備はないのか、他の目的に転用できないか、維持経費が負担となっていないか、また、適切な減価償却を行うことで施設・設備の老朽度を把握することもできるようになります。

以上のことから、公会計改革は本市でも急務と考えますが、その取り組み状況についてお伺いいたします。

1点目の質問として、何らかの目標を立てて公会計改革に取り組んでいるのでしょうか。その方向性についてお伺いいたします。

2点目として、他市の実例をどの程度研究しているのでしょうか。

3点目として、今後積極的な事業ごと、施設ごとの財務諸表の作成が必要であると思いますが、例えばグリーンセンターや川口総合文化センターリリア、文化財センター、コミュニティバス事業などの財務諸表の作成に取り組むことにより行政改革の一助とするような取り組みはできないもののでしょうか。質問いたします。

西川亨企画財政部長 御答弁申し上げます。

まず1点目でございますが、本市では、平成20年度決算から財務書類4表の作成・公表を行っております。

申すまでもなく、この財務書類は現行の財務会計制度では見えにくいコストの明示や正確なストックの把握、さらには将来の住民負担に対する認識などに資するものでございます。

現在のところ、固定資産税台帳の整備など、幾つかの課題があり、いまだ積極的な活用を図るには至っておりませんが、今後は随時調整を行い、その活用を図って参りたいと考えておりますので、御理解賜りたいと存じます。

次に、2点目でございますが、地方公共団体が取り組んでいる財務書類には、総務省が定めた「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」の2種類のほか、東京都が独自に定めた「東京都方式」がございます。これらはそれぞれ計上方法等が異なっており、単純に比較検討することが難しく、また、国においても集計していないことから、現在のところ他市の研究にまで至っていないところでございます。

しかしながら、本市といたしましては、財務関係の数値は比較することが重要であるとの認識から、特例市の平均値を出すなどして今後はさらに研究を進め、比較方法や分析方法について検討して参りたいと存じます。

次に、3点目でございますが、議員御提案のグリーンセンターやリリアなどの施設、あるいはコミュニティバス事業などについて、それぞれの財務書類を作成することは、その事業などの成果や課題等をより客観的に把握し評価できるものと考えているところでございます。

実施に当たりましては、どのような施設や事業を抽出するかなど幾つかの課題もございますが、今後導入に向け検討して参りたいと存じます。

以上でございます。

行政サービスの中には、不採算であっても必要である、例えば川口市立医療センターのような施設もあります。むしろこういったところに重点的に資本を投入できるように事業のあり方や予算配分、人員の配置などを見直すためにも公会計改革に積極的に取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願いたします。